

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	幼児療育通園センター
--------	------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	03 幼児療育通園センター

5年後の目指す姿

- 心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
- 療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現状と課題

- 就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後ディサービスの需要が高まっています。
- 対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
待機児童数	人	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0

事業概要	事務事業名	通園センター運営管理事業					
	事業開始時期	平成7年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 通園センター費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) ・発達に遅れのある子どもが基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付けることができるよう必要な療育を実施します。 ・保護者、関係諸機関と連携し、必要な支援を行います。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市幼児療育通園センター設置条例 同 施行規則	事業対象 (誰を、何を)	療育の必要性がある幼児児童 保護者、関係機関			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・事業 児童発達支援事業、放課後等ディサービス事業 ・内容 個別、集団による療育指導、相談支援(保護者、幼保育園等)、関係機関との連携、療育内容の充実、予約制の実施、待機児童ゼロを維持するための関係機関との協議、相談支援の充実、他 ・改善点					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費		4,101	5,745	5,102	7,371	
		国・道補助		911	953	193	249	
		地方債						
		その他		21,855	22,720	27,734	30,145	
	一般財源		△18,665	△17,928	△22,825	△23,023		
	特定財源 (H29)	補助名					補助率	
		地方債名					充当率	
		その他財源名	分担金及び負担金、道支出金、諸収入				充当率	100
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H28実績	H29実績	H30実績
利用児童数		当該児童の受益者であるため		人	91	100	103	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 ○利用者数が増加傾向にある中、待機児童数ゼロを維持しています。 ・センター利用を希望するケースが増えています。 ・療育内容の充実、丁寧な相談対応に加え、予約制を導入する等の指導體制の工夫による成果と考えます。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 ○留萌市及び留萌南部地域の療育拠点としてセンターが果たしていく役割は今後も大きいと考えます。療育内容の充実と専門性の向上を図り、保護者のニーズに応えていくことに努めます。 ○早期発見、早期療育の定着のため、行政主導の事業所が役割は大きいものがあります。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 ○平成30年11月、新築移転となりました。恵まれた施設設備、療育環境のもと、より専門性の高い療育、相談支援を展開できる状況となっています。 ○予約制の導入など、職員体制上の工夫を重ね、効率的な指導體制のもとで運営しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	○センターが新築移転となり、施設設備、療育環境が整い、また職員体制も協働的に機能していることから、次のような目標のもと、運営充実に努めていきます。 ・児童発達管理責任者の資格取得を計画的に行う等、専門性の向上につながる対策を講じていきます。 ・相談支援の充実、関係機関との連携など、保護者、地域の療育ニーズに応えていく体制を進めます。 ・北海道指定による障害児通所支援事業所を目指し、事業拡大を図る等、地域の中心的な療育事業所としてその機能を高めていきます。
	上記評価に対する部長意見	○療育の課題に対応していくため、運営体制や事業の検討工夫、また、発達支援センターに移行の場合の実施体制について検討願います。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	幼児療育通園センター
--------	------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	03 幼児療育通園センター

5年後の目指す姿

- 心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
- 療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現状と課題

- 就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後サービスの需要が高まっています。
- 対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
待機児童数	人	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0

事業概要	事務事業名	留萌南部地域幼児療育推進協議会運営費補助金					
	事業開始時期	平成2年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 通園センター費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) ・留萌南部地域における心身等に障がいのある幼児の早期発見、早期療育の一貫した体制を構築し、療育の向上を図ることを目的とします。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市補助金等交付規則 留萌市南部地域幼児療育推進協議会補助金交付要綱	事業対象 (誰を、何を)	留萌南部地域の幼児療育関係職員			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) <目的>留萌南部地域3市町に居住する心身に障害のある幼児児童やその保護者に対する療育等の充実を図るため、地域療育推進体制を整備する。 <事業> <ul style="list-style-type: none"> ・療育等の企画調整及び推進に関する事業 ・療育等に係る実態把握及び情報交換に関する事業 ・療育等に関する住民啓発及び相談療育等関係職員の研修の企画実施に関する事業 					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		200	200	200	200
		国・道補助		100	100	100	
		地方債					
		その他		34	34	34	71
	一般財源		66	66	66	129	
	特定財源 (H29)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	開催回数	ネットワークを目的とした会議等	回	3	3	3	
	研修会	療育指導にかかる資質の向上	回	1	1	2	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 ○協議会に参加する関係機関の連携及びその効果により、待機児童数ゼロの指標が維持されていると考えます。 ○療育関係者のネットワークは他にはなく、不可欠の事業であると考えます。 ○計画する各事業は年度計画に則って適切に推進されています。研修会（講演会）には3市町から多くの関係職員が集まり、職員の資質向上に大きな効果があるものと考えます。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 ○本推進協議会は留萌南部地域3市町の療育関係者（機関）にとって貴重な情報交換の場であるとともに、機関連携、研修の場となっており、事業充実を図ることで十分な成果が期待できます。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 ○療育に関わる3市町の療育関係機関のネットワーク強化、研修会等の実施による職員の資質向上に役立っており、補助金支出は行政主導の施策として効果的であると考えます。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	○事業の効果的、効率的な推進を図るため、組織内に事務局を置いて円滑な事業推進を図っています。 ○部会では、活発な情報交換や意見交換の場となるように計画し、関係機関の連携を深めていきます。 ○関係職員の研修ニーズを把握し、より効果的な研修会を開催するよう計画します。新たに視察研修の計画、会報の発行なども計画していきます。
	上記評価に対する部長意見	○留萌市を含め、3市町における療育の情報共有、意見交換などにより、療育環境を充実させる本協議会は必要であり、今後も関係職員の研修などにより情報や課題の共通認識を図ることを目的に開催する。

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	幼児療育通園センター
--------	------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	03 幼児療育通園センター

5年後の目指す姿

- 心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
- 療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現状と課題

- 就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後ディサービスの需要が高まっています。
- 対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
待機児童数	人	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0

事業概要	事務事業名	通園センター改築事業					
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	無	有	平成30年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 通園センター建設費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 通園センターは、障害のある子どもとその家族を対象に適切な相談・療育・支援等の機能を持つ療育拠点施設であるが、現施設は老朽化が著しく、また狭隘であることから、安全・安心な療育環境を提供し、保護者支援の充実を図ることを目的に、旧留萌市立沖見小学校を解体し移転改築する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市幼児療育通園センター整備基本計画 留萌市幼児療育通園センター設置条例・規則	事業対象 (誰を、何を)	療育が必要な子どもとその家族、市民			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 平成29年度 実施設計、地盤調査、旧沖見小解体工事 平成30年度 建設工事、外構工事、器具等購入、物品移転 2,986.63㎡、鉄筋コンクリート造、平屋建、感覚統合室、プレイルーム、療育室、作業療法室、言語療法室、水療育室、相談室、事務室、書庫、他 ※旧通園センター解体工事は令和元年度以降に別途検討。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		0	165,162	281,001	0
		国・道補助					
		地方債			165,100	275,600	
		その他					
	一般財源			62	5,401		
	特定財源 (H29)	補助名					補助率
地方債名		過疎対策事業債・施設整備事業債				充当率	100
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	工事状況	工事の推進状況	%		100	100	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 ○新築により療育環境が整うことから、指標（待機児童数ゼロ）の達成・維持に向けて、本事業は有効であったと考えます。 ○新築移転後は、施設設備、療育環境の良さを生かしたセンター運営を心がけ、指標を達成するよう工夫を重ねています。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 ○新築移転後、順調に利用実績が増えています。また、安心安全な療育環境が整ったとの保護者からの声があり、新築移転は高い評価を得ています。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 ○平成29～30年度の全ての事業は滞りなく終了し、予定通りの供用開始となりました。 ○今後、施設設備や療育環境、職員数を活かした事業拡大を図り、子ども、保護者、地域のニーズに応える事業を推進します。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	○順調に工事、移転作業が進み、予定通り平成30年11月の供用開始となりました。 ○新しい施設設備、環境を生かすべく、事業内容の拡大・充実を図ります（北海道の指定による障害者通所支援事業所への移行を目指します）。 ○旧センター（元町）の解体事業及び解体までの安全対策（除排雪、防犯対策等）が課題です。
	上記評価に対する部長意見	○全ての移転事業は問題なく完了したが、旧センターの安全対策を実施してください。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小